

報告第4号

令和6事業年度

決 算 報 告 書

株式会社 まちづくり巣原

株式会社 まちづくり巣原

令和 6 年度 第 24 期事業実績報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 事業項目ごとの実績

① テナント管理事業

令和 6 年度のショッピングセンターにおけるテナント管理事業について、テナント売上預かり金からの賦課金精算業務を、毎月 3 回、滞りなく実施できました。

入居状況においては、110 区画の韓国市場が 1 月末をもって退店、その後数件問い合わせはありましたが契約成立には至っておりません。

売上高及びレジ通過客数の実績として、テナント全体 1 日当たり約 2,629 人 (54 人増)、公共施設の 1 日あたりの来館者数は約 246 人 (9 人増) と、どちらも前年より多少増加となりました。

② 対馬市交流センター駐車場管理運営事業

駐車場管理運営業務について、昨年同様、テナントの皆様へ管理費の減額を引き続き行いました。

今年度は夜間の宿泊料金を 500 円から 700 円に値上げし、売上は増加しましたが、ロール紙の値上がりとテナント管理費の減額分で前年と変わらない収益となりました。

機械設備について、メーカーによる定期点検、新紙幣・インボイス対応の機器交換を対馬市へ費用負担いただき更新完了しております。

また今年度は、お客様による事故が多く、北側ゲートバーに衝突し土台ごとの取替になった為、修繕に時間を要しましたが費用負担なく完

了しています。

清掃については、日常清掃に加え、2カ月に1度の高圧洗浄を業者より実施しております。

③ 対馬市交流センター管理組合施設管理運営事業

対馬市交流センター管理組合管理者の主な業務として、館内における電力のデマンドコントロールをおこない、費用低減につとめておりますが、昨年同様の政府による割引補助が期待できず、6月以降前年比より増加、さらに8月に契約電力を上回った為、10月に超過数値で再契約となってしまった為、次年度より再び使用最高値を下げるよう注意し前年度より低い数値で契約更新できるよう努めます。

その他、館内2カ所にクリスマスツリーの設置、通路吹き抜けにバレンタイン装飾、ひなまつりは地域の手芸クラブに提供いただいたさげもんを季節展示として実施し、来館者に喜んでもらえるような雰囲気づくりを行いました。

公共施設の予約状況によって来館者数の予測や購買層の把握ができるよう、公民館にいただいた会議室予約情報をメインに、ポケットパーク催事をプラスしたイベント表を作成しテナントや図書館へ配布、内外部より依頼の掲示物について受付・一括管理し掲示、来館者への情報提供も継続して行いました。

ポケットパークの催事について、光回線関係のイベント利用が多く、売上は前年の168%となりました。

保安業務として、警備員による館内巡回、機械警備システムを活用した監視を行っており、館内や周辺の事件事故についても対馬南警察署へ監視カメラ映像の閲覧・データ提出に協力するなど館内の保安・

安全レベルの向上に努め、安全な施設管理事業を推進しております。

今年度は、警備料金値上がりに伴い夜間警備（23：00～翌6：00）を廃止しましたが特段大きな問題がなかった為継続します。

次年度は、自動火災報知設備の更新により1000万の支出があり、3年に一度行っている建築物点検により防水等の是正をする箇所がでてきた為、大型の修繕が数カ所発生する見込みですが、小修繕・大修繕積立会計より、市とまちづくり巣原で支払いを行っていきます。

今後の課題としては、増加する韓国人へ更なる販売促進の強化を皆様と協議して進めて参ります。

今年度も、当社の事業推進におきまして、対馬市、いづはらショッピングセンター協同組合、その他関係機関のご協力により、円滑に推進することが出来ましたことをご報告申し上げます。

決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 まちづくり巖原

長崎県対馬市巖原町今屋敷661-3

株式会社 まちづくり巣原

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

単位 円

資 产 の 部		
【流 動 資 産】		
現 金 及 び 預 金		135,419,248
前 払 金		79,200
未 収 入 金		75,555
	流 動 資 產 合 計	135,574,003
【固 定 資 産】		
(有形 固定 資 産)		
建 物		191,171,690
建 物 付 属 設 備		1,715,918
構 築 物		485,565
工 具 器 具 備 品		1
	有形 固定 資 產 合 計	193,373,174
(無 形 固 定 資 産)		
電 話 加 入 権		76,440
	無 形 固 定 資 產 合 計	76,440
(投資 そ の 他 の 資 産)		
出 資 金		100,000
投 資 有 価 証 券		20,000,000
保 険 積 立 金		1,712,645
	投 資 そ の 他 の 資 產 合 計	21,812,645
	固 定 資 產 合 計	215,262,259
	資 產 の 部 合 計	350,836,262
負 債 の 部		
【流 動 負 債】		
未 払 金		197,872
前 受 金		5,526,670
預 り 金		263,117
テ ナ ン ト 預 り 金		6,593,200
未 払 法 人 税 等		1,397,600
未 払 消 費 税		1,908,800
	流 動 負 債 合 計	15,887,259
【固 定 負 債】		
長 期 借 入 金		30,832,000
預 り 敷 金		17,588,787
	固 定 負 債 合 計	48,420,787
	負 債 の 部 合 計	64,308,046

純 資 産 の 部

【株主資本】	
(資本金)	
資本金	82,370,000
(利益剰余金)	
繰越利益剰余金	205,518,216
(自己株式)	
自己株式	△1,360,000
	△1,360,000
自己株式合計	286,528,216
株主資本合計	286,528,216
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	350,836,262

株式会社 まちづくり蕨原

損 益 計 算 書

自 令 和 6 年 4 月 1 日
至 令 和 7 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】

賃 料 収 入	58,241,241
施設管理事業収入	6,972,592
駐車場管理事業収入	4,784,798
駐 車 場 収 入	11,551,604
売 上 総 利 益	81,550,235
	81,550,235

【販売費及び一般管理費】

施設管理事業費	5,808,997
駐車場管理事業費	4,584,574
広 告 宣 伝 費	65,672
販 売 促 進 費	137,712
役 員 報 酬	2,100,000
給 与 手 当	10,388,255
退 職 金	464,506
法 定 福 利 費	1,677,961
福 利 厚 生 費	828,851
減 価 償 却 費	8,254,907
地 代 家 賃 費	20,373,000
修 繕 費	35,200
事 務 用 品 費	37,078
消 耗 品 費	2,438,704
水 道 光 热 費	45,736
旅 費 交 通 費	80,854
支 払 手 数 料	1,115,409
租 税 公 課	6,583,037
交 際 接 待 費	320,883
保 険 料	1,918,323
通 信 費	257,640
諸 会 費	47,000
リ 一 ス 料	30,000
新 聞 図 書 費	50,889
寄 附 金	10,000
營 業 利 益	67,655,188
	13,895,047

【營 業 外 収 益】

受 取 利 息	14,385
雜 収 入	4,835,961
經 常 利 益	4,850,346
税引前当期純利益	18,745,393
法人税及び事業税・住民税	18,745,393
当 期 純 利 益	4,756,800
	13,988,593

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 累計利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	82,370,000	191,529,623	191,529,623		273,899,623	273,899,623
当期変動額						
当期純損益金		13,988,593	13,988,593		13,988,593	13,988,593
自己株式の取得				△1,360,000	△1,360,000	△1,360,000
当期変動額合計		13,988,593	13,988,593	△1,360,000	12,628,593	12,628,593
当期末残高	82,370,000	205,518,216	205,518,216	△1,360,000	286,528,216	286,528,216

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. その他の注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

A 売買目的有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し
売却価額は移動平均法により算出しております。

B その他の有価証券…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

A 商品および仕掛品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

- ・平成19年3月31日以前取得分
建物は、法人税法の規定による旧定額法、建物以外は旧定率法による。
- ・平成19年4月1日以降取得分
建物は、法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法による。
- ・平成28年4月1日以降取得分
建物付属設備・構築物は、法人税法の規定による定額法による。

B 無形固定資産

平成19年3月31日以前取得分…法人税法の規定による旧定額法
平成19年4月 1日以降取得分…法人税法の規定による定額法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引
については、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始するものについて、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 7 年 5 月 22 日

株式会社まちづくり巖原

代表取締役社長

浦田 一朗



監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 7 年 5 月 22 日

永瀬 正義

